

# ベトナムデイリーニュース

4th, Dec 2023

## Table of content

1. ベトナム製造業PMI、3カ月連続低下＝需要低迷で受注、生産落ち込む—S & Pグローバル
2. 政府に銀行、証券業界の監督強化を指示＝相次ぐ不正発覚受け—ベトナム国会
3. ホタテ、ベトナムで加工へ＝中国禁輸で代替ルート開拓—日本政府
4. 中国、ベトナムの日米接近に焦り＝外相、チョン書記長らと会談
5. 環境保護税の負担軽減で石油輸入増＝業界が悪影響懸念
6. 横河電機、ベトナムFPTとパートナー契約＝DXサービス開発などで
7. 輸出拡大へ革新的中小企業への金融支援を＝FTAの効果引き上げで—ベトナム商工省
8. 一部銀行の貸出残高上限を引き上げ、国家銀
9. 日本など支援のエネ移行、資金動員計画発表
10. ゴールデングループ、HOSE上場廃止

## 1. ベトナム製造業PMI、3カ月連続低下=需要低迷で受注、生産落ち込む—S & Pグローバル

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）グローバル・マーケット・インテリジェンスは1日、2023年11月のベトナム製造業購買担当者景況指数（PMI）が前月比2.3ポイント低下し、47.3になったと発表した。3カ月連続のマイナス。8月に好不況の分かれ目となる「50」を一時的に上回ったものの、その後は再び節目を割り込む状況が続いている。

### ◇新規受注、4カ月ぶりマイナス

S & Pグローバルのアンドルー・ハーカー氏は「国内外の市場で需要が低迷し、ベトナム製造業の活動が全体的に縮小することにつながった」と分析した。「新規受注が低迷したことで、企業は生産、雇用などを縮小させ、在庫保有も抑制した」とした。

新規受注の落ち込みは4カ月ぶりとなった。ハーカー氏は「新規受注の減少が再燃したことは、価格上昇に対する取引先の抵抗感を一定程度反映したものだ」と指摘。「生産コストの上昇が今年2月以降で最も大きくなったことから、メーカー各社今後数カ月間、価格競争力で厳しい局面に立たされる可能性がある」と懸念した。

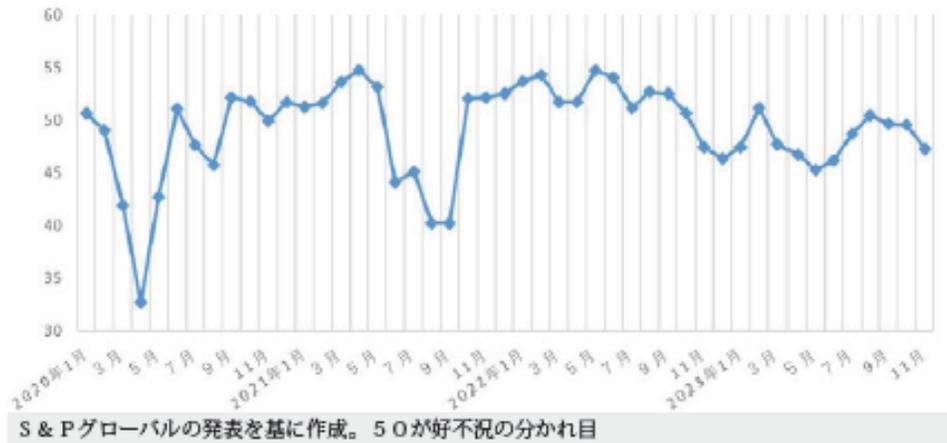
S & Pは新規受注について、「5月以降で最も大きな落ち込みになった」とした。需要の低迷を受けて、受注が減少しており、海外向けの受注も低調になった。調査対象の一部企業からは、「製品の値上げで支払いを渋る取引先が見られた」との声が寄せられた。

### ◇受注減→生産減→採用抑制の悪循環

新規受注が落ち込み、経済情勢が厳しくなる中、企業は再び、生産ペースを縮小させた。生産の落ち込みは、5月以来で最も顕著なものになった。コスト圧力も再び高まり、9カ月ぶりの高い上昇率になった。通貨ドン安によって輸入品が値上がりし、燃料、砂糖などの価格が上昇している。こうした中、企業は4カ月連続で製品価格を引き上げた。

新規受注の減少で生産が縮小し、手持ち仕事量も落ち込んだ。こうした情勢を踏まえ、企業は採用などを抑制した。10月にわずかに改善の動きが見られた雇用は再び減少した。人員数は過去9カ月のうち8カ月でマイナスになっている。メーカー各社は需要が低迷する中で、在庫を抱えることに慎重になっている。この結果、資材と最終商品の在庫取り崩しが進んだ。

ベトナム製造業PMIの推移



◇企業心理、再び慎重に傾く

メーカー各社は来年の動向を巡って、新規受注が改善するとの期待を背景に生産の持ち直しを見込んでいるが、企業の景況感は悪化している。各社は不安定な経済情勢や世界的な需要の弱さに懸念を抱いている。ハーカー氏は「（各社が）かなり控えめではあるが、24年に向けて需要環境が早急に持ち直すことを期待している」と語った。

同氏は、8月に「50」を回復したベトナム製造業PMIが9月に再び節目を割り込んだ際、「『踊り場』にある」と分析した。回復への期待は引き続き見られるものの、11月には落ち込み幅が拡大した。企業心理は再び、慎重な方向に傾きつつあり、先行きを見通すのが難しくなっている。（ハノイ時事）

**2. 政府に銀行、証券業界の監督強化を指示＝相次ぐ不正発覚受けーベトナム国会**

ベトナムでサイゴン商業銀行（SCB）が関与した横領事件など、銀行、証券業界が絡む不祥事が相次いで発覚したことを受け、ベトナム国会は先ごろ開かれた審議で政府、関係当局に対しこれら業界への監督、検査を強化するよう指示した。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

銀行、証券会社が絡む不祥事のうち、不動産開発大手バンティンファット社のチュオン・ミー・ラン会長がSCBを通じ、123億6000万ドル（約1兆8300億円）をだまし取った事件が最も深刻

と受けとめられ、S C Bでは預金者による取り付け騒ぎも起きた。このためベトナム国家銀行（中央銀行）は昨年10月、同行顧客や銀行業界への悪影響を抑えるためS C Bを特別管理下に置いた。

ただ銀行業界に詳しい関係者はベトナム・ニュース紙に対し、S C Bの不祥事は「氷山の一角」にすぎず、企業が融資を得る手段として銀行を見ていることから他の商銀も同様の問題を抱えていると指摘する。また、不動産開発大手タンホアンミン・グループのドー・アイン・ズン会長は、社債保有者から何十億ドンもの金をだまし取ったと糾弾されている。

一方、国会は政府に銀行、証券両業界への監督強化に加え、土地管理、資源利用、国有資産、公共資産の入札、調達、金融、社債市場、建設といった分野でも監視を拡充するよう求めた。（時事）

### 3. ホタテ、ベトナムで加工へ＝中国禁輸で代替ルート開拓—日本政府

日本政府は、中国による水産物禁輸措置の影響を受けているホタテ貝の輸出を後押しするため、ベトナムで加工した後に米国へ輸出するルートの開拓に乗り出す。近くベトナムの加工施設の視察団に参加する事業者を募り、来年1月にも現地に派遣。中国への依存度が高かったホタテの輸出先を多角化し、国内水産業への打撃を和らげる狙いだ。

東京電力福島第1原発の処理水海洋放出を受け、中国は8月に日本産水産物の全面輸入停止に踏み切り、9月の中国向けホタテ輸出額はゼロになった。中国の施設で殻むきした後に米国へ輸出されていたホタテは、原貝換算で年約3万～4万トンと推計されており、米国へ輸出する前の加工処理を行う代替施設の開拓が急務となっている。

ベトナムでは、在日米国大使館から紹介を受けた19施設を中心に視察先を選定し、商談につなげたい考えだ。宮下一郎農林水産相は1日、エマニュエル駐日米大使と農水省で会談し、協力への謝意を伝えた。大使は「（中国の措置は）公衆衛生や安全性の問題ではなく、経済的威圧だ。日本と米国は友人だ」と応じた。

宮下氏は1日の閣議後記者会見で「輸出先の多角化と国内の消費拡大で（中国などによる）輸入規制のダメージを乗り越えつつある」との認識を示した。農水省が5日に正式公表する10月の農林水産物・食品の輸出額では、米国への冷凍殻むきホタテの輸出額が前年同月比1割増の14億円となるなど、ホタテ輸出に回復の兆しがあるという。（時事）

#### 4. 中国、ベトナムの日米接近に焦り＝外相、チョン書記長らと会談

中国の王毅共産党政治局員兼外相が1日、ベトナムを訪問した。2日まで滞在し、2国間協力について協議する。中国の友好国ながら南シナ海の領有権を巡って同国と争うベトナムは、米中競争の主戦場の一つ。日米への接近を強めるベトナムに中国は焦りを強めており、習近平国家主席が年内に訪越するとの観測も出ている。

国営ベトナム通信によると、王氏は1日、ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長、ポー・バン・トゥオン国家主席らと相次いで会談した。チョン氏は、両国の友好関係の重要性を強調。ベトナムとして、対中関係を最優先に位置付けていると語った。王氏は、今後あらゆる分野で協力が促進され、両国関係が深まるよう取り組む考えを示した。

中国側の念頭にあるのは、9月のバイデン米大統領の訪越だ。ベトナムはこの時、対米関係を最上位の「包括的戦略パートナーシップ」に格上げすると表明。共同声明では、南シナ海で威圧的行動を強める中国をけん制した。

11月下旬には、トゥオン氏が訪日し岸田文雄首相と会談。米国と同様、日越関係を最高レベルに引き上げることで合意し、日本が防衛装備品の供与などを行う「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の枠組みでベトナムを支援していくことも確認した。

ベトナムの包括的戦略パートナーシップの相手は、日米と中国、ロシア、インド、韓国の計6カ国。中国は今後、ベトナムの最大貿易相手国として、経済面でのうまみをてこに外交攻勢を仕掛けるとみられる。（北京、ハノイ時事）

#### 5. 環境保護税の負担軽減で石油輸入増＝業界が悪影響懸念

景気刺激策の一環として、ベトナム政府は石油・同製品に課す環境保護税の軽減策を実施しているが、2023年末に実施の期限を迎えることから、軽減策の延長が議論されている。一方、石油業界は輸入品との競争などによる収益悪化を懸念しており、減税策の動向を注視している。ベトナム・インベストメント・レビュー紙（電子版）が伝えた。

財務省は11月、ガソリン、石油、潤滑油に課す環境保護税に関する決議を提出。課税額の1リットル当たり2000ドン（約12円）を維持するとした。また、ジェット燃料、軽油などは1000ドン（約6円）とする。

一方で、課税負担軽減で韓国などからの石油製品輸入が増え、国内市場での競争が激化している。輸入業者は通常、東南アジア諸国連合（ASEAN）からの輸入を優先するが、需要を賄えないという。

輸入品との競争に加え、メンテナンスを目的とした製油所設備の運転休止も、石油会社の収益に悪影響を及ぼす。ビンソン製油石油化学（BSR）社は11月中旬、定期検査のため24年3、4月に操業を休止する、と国営石油会社ペトロベトナムに通告した。同社のブイ・ゴック・ズオン社長によると、石油価格を1バレル=70ドルとした場合、50日間の休止は売り上げを4億7300万~9億9000万ドル減少させ、利益は4130万ドル減ることになるという。

ベトナム石油協会のブイ・ゴック・バオ会長は、税負担軽減は最恵国待遇を適用される国からの輸入品急増につながり、国内石油業界にさらに悪影響を及ぼす可能性があるかと懸念している。

ただ、財務省財政学院のディン・チョン・ティン氏は、環境保護税の負担軽減により国内石油価格が低下する一方、石油業界はコストを節減できると指摘。また、政府の大きな目標であるインフレの抑制につながると強調している。（時事）

## 6. 横河電機、ベトナムFPTとパートナー契約=DXサービス開発などで

横河電機は11月28日、ベトナムIT大手FPT傘下のFPTソフトウェア（ハノイ）と産業分野における制御技術と、ITの融合を強化するデジタルトランスフォーメーション（DX）サービスの開発と展開に向けたグローバルパートナー契約を結んだと発表した。

両社はDX戦略の立案や遂行について協力するとともに、この取り組みで蓄積した知見やノウハウを生かして新たな市場機会を模索し、開拓する。

具体的には、FPTはアプリケーション開発やシステムメンテナンス、インフラ導入、インフラ運用、サービスにおけるソフトウェア提供の分野で横河電機のIT能力の強化を支援。横河電機は、これまで培ってきた制御技術分野の豊富なノウハウと経験を活用し、FPTのDX関連ソリューションとサービスの継続的な強化を図る。

全世界を対象に事業展開を行い、日本国内では、FPTの日本でのコンサルティング会社となるFPTコンサルティングジャパンを中心に連携し、協業を加速させていく。(ハノイ時事)

## 7. 輸出拡大へ革新的中小企業への金融支援を＝FTAの効果引き上げでベトナム商工省

ベトナム商工省は、自由貿易協定（FTA）の効果を引き出すため、革新的技術を持つ中小企業への金融支援などを通じた輸出拡大を図る必要があるとする報告書をまとめ、政府に提出した。オンラインメディアのベトナムネットが伝えた。

ベトナムがFTAを締結している欧州連合（EU）や英国といった国・地域との輸出は順調に増えているが、ベトナムの輸出額全体の中でこれらFTA市場の占める割合は限定的だ。ベトナム製品がFTAの提供する特惠措置を利用している割合は、包括的および先進的な環太平洋連携協定（CPTPP）で5%、EU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）は26%、英・ベトナム自由貿易協定（UKVFTA）で24%と予想を下回っている。

ベトナムでは履物、電話やその周辺機器、機械・設備といった高収益製品の輸出では外資系企業が多数を占める一方、国内企業の多くは下請けとしてもっぱら原材料や中間品を輸出している。

商工省によると、FTA市場に輸出している国内企業数はさほど増えておらず、輸出している企業も相手先市場では供給網の一部にしか参画できていないという。また、輸出先の食品衛生基準や技術基準を満たせる企業は限られ、相手先が基準を引き上げたり非関税障壁を新たに設けたりすると対応はさらに困難になる。

商工省は、「ベトナムの輸出品の多くは原材料か、外国企業からアウトソーシングされた製品で、強いブランド力のある製品を輸出できるベトナム企業は少ない」と分析。こうした課題を克服するには、FTAに関する法的文書を編集・作成し、定期的な問題の検証を進める必要があると指摘した。

同省はまた、FTAの恩恵を最大限に活用する方法を模索するため、他省庁や地方政府などとの連携のほか、革新的な中小企業への支援のための財源を確保し、国際金融機関からの資金を開拓するなどの措置も必要と強調した。(時事)

## 8. 一部銀行の貸出残高上限を引き上げ、国家銀

ベトナム国家銀行（中央銀行）は 11 月末、一部の商業銀行への 2023 年の貸出残高伸び率の上限を引き上げると通知した。融資実績の高い銀行の与信目標を引き上げることで、伸び悩む資金供給を底上げする狙いだ。11 月 30 日付トイバオ・タイチン電子版が報じた。

国家銀は、金融機関が◇これまでに融資目標の 80%を達成した場合◇政府が規定した優先分野に融資を集中させた場合◇融資金利を低水準に引き下げた場合——に 22 年の格付けに基づいて伸び率上限の引き上げを優先すると説明。伸び率上限の引き上げは国家銀の主導で行い、金融機関が要請や申請の手続きをする必要はないとしている。

国家銀は年初に通年の貸出残高伸び率を 14~15%に設定し、状況に応じて見直しを行うとしてきた。経済成長が低迷し、資金需要が弱いことなどから、11 月 22 日時点の貸出残高伸び率は 8.21%にとどまっている。（NNA）

## 9. 日本など支援のエネ移行、資金動員計画発表

ベトナムのファム・ミン・チン首相は 1 日、アラブ首長国連邦（U A E）で開催中の国連気候変動枠組み条約第 28 回締約国会議（C O P 28）で、欧米日などからなる支援国がベトナムのエネギー移行を支援する制度「公平なエネギー移行パートナーシップ（J E T P）」の実施に向けた資金動員計画を発表した。支援国は今後 3~5 年間で総額 155 億米ドル（約 2 兆 2,760 億円）を拠出する。政府公式サイトが同日伝えた。

155 億米ドルのうち半分の 77 億 5,000 万米ドルは公的資金で支援国グループがベトナム向けの優遇融資を実施し、残り半分は民間資金で、脱炭素を目指す金融機関の有志連合のグラスゴー金融同盟（G F A N Z）が投資や国際事業などを通じてベトナム企業を支援する。

チン氏は支援国に対して◇再生可能エネギー関連産業の発展◇エネギーの貯蔵と輸送◇エネギー利用の効率化◇グリーンエネギーへの転換◇運輸分野の温室効果ガス削減——の 5 分野を優先的に支援するよう呼びかけた。

関連部局に対しても、155 億米ドルの支援金を迅速にエネギー転換に関する事業に充てることで支援国などと合意するよう要請した。

ベトナム政府は8月31日にJ E T Pの実施計画を承認する首相決定1009号（1009/Q D—T T g）を発出し、ベトナムが支援国と共同で資金動員計画を策定することなどを盛り込んでいる。

チン氏はベトナムが2050年までのカーボンニュートラル（炭素中立）や持続可能な開発を目指すには、エネルギー移行が不可欠だとした上で、同国では低炭素かつ高品質な稲作を100万ヘクタールで行う予定など抜本的で野心的な取り組みを実施していると強調した。

J E T Pは昨年12月に日本を含む先進7カ国（G7）などで構成する国際パートナーズグループ（I P G）とベトナムとの間で結ばれたエネルギー移行の支援制度。（NNA）

## 10. ゴールデングループ、H O S E上場廃止

ベトナムのホーチミン証券取引所（H O S E）はこのほど、不動産開発や農産物加工を手がけるザ・ゴールデン・グループ（株式銘柄コード＝T G G）の上場を廃止すると発表した。決算報告の提出が遅れ、情報開示規定に違反したことが理由だ。11月30日付トイバオキンテー電子版が報じた。

T G Gは2022年の監査済み決算報告の提出が遅れ、9月11日に株取引が停止された。現在も期限を6カ月過ぎたが未提出だ。今年上半期（1～6月）の決算報告も提出が遅れている。同社は監査法人U H Yの協力を得て早期に決算報告を提出すると声明している。

同社は北部フート省ハホア郡でリゾート観光区「アオゾイ・スオイティエン」の開発を計画しているほか、南部アンザン省チャウタイン郡で完全子会社のゴールデンパディが精米所を営している。第3四半期（7～9月）の単体の税引き後損益（純損益）は215億ドン（約89万米ドル、約1億3,000万円）の黒字で、前年同期の35億ドンの赤字からは改善している。（NNA）

## ディスクレイマー

このニュースは、投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。このニュースは、信頼できると考えられる情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。このニュースは、Japan Securities Co., Ltd. (JSI)から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。このニュースのいかなる部分も一切の権利はJSIに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

### *Japan Securities Co., Ltd-JSI*

*Address: Suite 701, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai, Ngoc Khanh, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam.*

*Tel: (024) 37911 818                      Fax: (024) 3791 5808*

*Email: [info@japan-sec.vn](mailto:info@japan-sec.vn)*

*Website: [www.japan-sec.vn](http://www.japan-sec.vn)*